

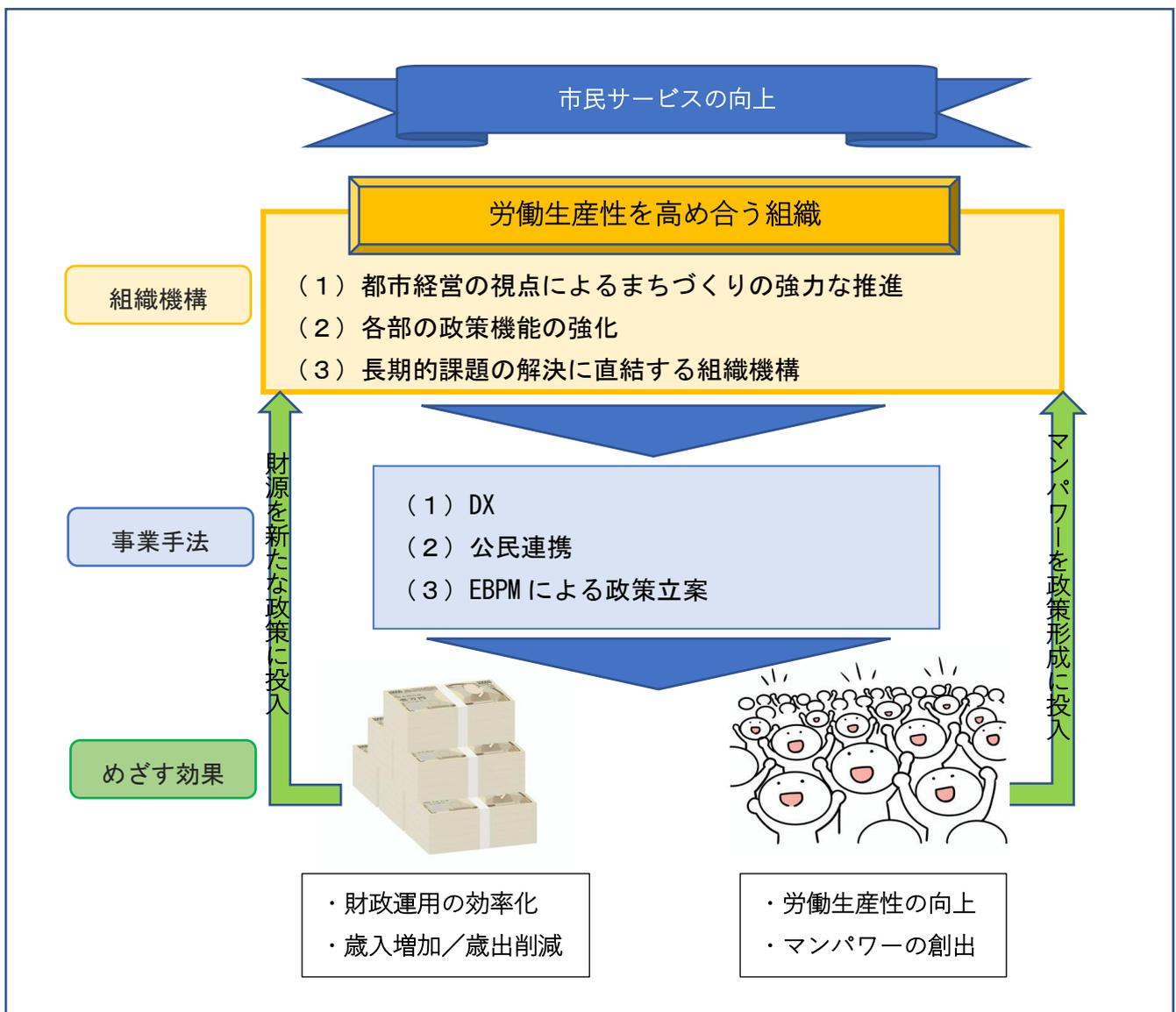
令和5年度の機構改革（案）

1. 目的

変動する社会に対応しながら、労働生産性を高め合う組織

2. 機構改革のポイント

- (1) 都市経営の視点によるまちづくりの強力な推進
- (2) 各部の政策機能の強化
- (3) 長期的課題の解決に直結する組織機構



3. 具体的な機構改革案

(1) 都市経営の視点によるまちづくりの強力な推進

- ・ 都市経営部の新設
 - ➡都市経営的視点に基づく都市「政策」の強化
- ・ 行革とDX・BPRの所管課の統合
 - ➡行革・DX・BPR実施後の職員や庁舎のあり方へとつなげる。

(2) 各部の政策機能の強化

- ・ 各部の総務主管課の業務に「政策」を位置づけ<事務分掌規則での対応>
- ・ 戦略企画課に統計業務を移管➡EBPMに活用
- ・ 環境課に企画政策部門を設置➡カーボンニュートラルやZEBなどSDGs観点の環境政策
- ・ 福祉政策課から助成関係業務を移管➡福祉政策に特化し、政策を充実
- ・ 教育委員会内に企画政策部門を設置➡義務教育学校等の調査研究

(3) 長期的課題の解決に直結する組織機構

- ・ 都市経営部の新設（再掲）
 - ➡公共施設の一元管理と公的資産の活用を経営的視点で強化
 - ➡野崎エリアビジョンの策定
- ・ シティプロモーション課の新設
 - ➡市のプロモーションとブランディングの強化
- ・ 市民生活部へ交通政策課を移管
 - ➡市民生活に直結する駐車場・駐輪場の維持管理やコミュニティバスなどの公共交通網の検討
- ・ 子ども室子ども支援グループの再編
 - ➡家庭児童相談室、ネウボランド大東、子育て支援拠点事業、子ども食堂など、子ども支援の窓口を一元化し、課レベルに引き上げ（子ども家庭庁の動きも想定）